

# 日本事情科目の現状と問題に関する実証的研究

宇塚万里子・岡 益巳

## Empirical Study on the Actual Situation and Problems

### Related to the Subject “Study of Japan”

Mariko UZUKA, Masumi OKA

#### 要旨

「日本事情」は1992年度後期に国費留学生のための日本語研修コース（大学院予備教育課程）科目の一つとして開設され、1999年度末までは日本語研修生にのみ受講資格が認められていた。2000年度には日研生及び日韓予備教育学生に、2005年度には交換留学生にも受講資格が認められた。その後、学内外の留学生受入れ状況の変化に伴い、日本語研修コース科目であった「日本事情」は2011年度にEPOK科目兼一般教育科目に位置づけが変化し、交換留学生の受講者比率が急速に高まった。同年度以降でみると、受講者全体の約4分の3を占めるまでになった。本稿では、1999年度後期から2014年度前期までの「日本事情」を振り返り、授業実施形態の歴史的変遷に加えて、受講者574人の在籍身分及び出身国・地域について分析し、学習項目の変遷や成績評価の問題などに関して検証を試みる。

キーワード：日本事情、日本語研修コース科目、受講資格、EPOK科目

#### 1. 序

岡山大学において、留学生を受講対象者とする日本事情教育が始まったのは1992年10月のことである。同年4月に留学生センターが設置されたことに伴い、大使館推薦国費研究留学生のための大学院予備教育である「日本語研修コース」の中の1科目として開講された。このため、1990年代には専ら日本語研修生を受講対象者として日本事情教育が実施された。1999年度前期までの実施状況については、岡山大学留学生センター(2002)に記録が残っているだけである。すなわち、「買い物練習」や「ATMの使い方」といった生活体験型の学習項目を含み、毎学期5回から10回、平均6.5回実施され、学期平均16.1人、合計226人が履修し、その出身国は65か国に跨がる<sup>(1)</sup>。

1990年代には受講対象者が日本語研修生に限定されていたが、2000年度に入って、日韓共同理工系学部留学生事業で来日する学部予備教育学生（以下、「日韓予備教育学生」と略称）に受講が認められたのを皮切りに、その後、日本語・日本文化研修留学生（以下、「日研生」と略称）、交換留学生等にも受講資格が与えられるなど、幾度となく受講対象留学生の在籍身分の見直しが行われた。さらに、「日本事情」は単位認定を必要としない日本語研修コース科目（予備教育科目）からEPOK科目（一般教育科目）へと位置づけが変化したため<sup>(2)</sup>、成績評価方法の見直しを余儀なくされた。また、学習項目に関しても度々見直しがなされ、今日に至っている。

本稿では、1999年度後期から2014年度前期までの「日本事情」科目の実施状況を検証するこ

とにより、これまでの経緯・現状・問題点を明らかにし、今後の改善に向けた提案を行いたい。

## 2. 先行研究と本研究の意義

### 2.1 先行研究

本学の日本事情教育を論じた先行研究には岡(2005,2010)の2点がある。

岡(2005)は、2000年度～2003年度までの4年間の「日本事情」実施状況を振り返り、受講生に実施した授業アンケート結果を基に問題点を提起している。すなわち、限られた授業回数と予算の範囲内で、出身国、年齢、性別、専攻、日本語力の異なる受講者全員が満足できる学習項目を設定することは非常に難しい。受講者の要望が強いホームステイと広島旅行に関して、前者は「日本事情」の課外活動として実現し、後者は学習項目に組み入れたい、と述べている。

岡(2010)は、2000年度～2009年度までのちょうど10年間に渡る開講状況を総括した上で、異文化体験・交流型の「日本事情」科目の運営上の諸問題を明らかにし、解決策を探っている。すなわち、EPOK学生をはじめとする交換留学生の受講者数が増加しつつある一方で日本語研修生の受講者が大幅に減少している事実を踏まえて、EPOK学生を念頭に置いた授業科目へと改善していくことを提案している。O-NECUSプログラム(大学院レベル)による学生の受講資格を一旦認めたものの<sup>(3)</sup>、出席率に問題があり、受講資格を取り消した経緯についても言及している。

日本事情教育を歴史、文化、日本語教育などの様々な視点から取り上げた日本事情専門雑誌『21世紀の「日本事情」』には、毎号5～10編の論文のほかに関連文献情報や書評も掲載されている<sup>(4)</sup>。また、各大学の紀要にも日本事情教育をテーマとした研究が散見される。しかし、本稿はあくまでも本学で実施している「日本事情」科目に関する実証研究であり、こうした先行研究については割愛する。

### 2.2 本研究の目的と意義

本研究は、1999年度後期から2014年度前期までの過去15年に渡る本学の日本事情教育を総括するものである。この15年間で、73か国・地域出身の574人が「日本事情」を受講したが、在籍身分からみた受講者には大きな変化が見られ、その結果、2011年度に「日本事情」の位置づけが日本語研修生を対象とした予備教育科目からEPOK学生を対象としたEPOK科目(一般教育科目)へと変更された。在籍身分からみた受講者がどのような変化を遂げてきたかを検証することが本研究の第1の目的である。本稿では、特にこの問題に重点を置いて論じたい。EPOK学生を初めとする交換留学生の増加は、学習項目の見直し、成績評価方法の改善、クラス編成の再考といった一連の問題を提起している。

2013年度から本格化した日本人学生のグローバル人材育成事業に連動して、今後交換留学生の受入れ数がさらに増加するものと予測される。このため、過去の学習項目の変遷を再確認し、受講者の要望に応えられる学習項目を検討することが第2の目的である。

単位認定を必要とする交換留学生の増加は、成績評価の問題をもたらしている。「日本事情」は2008年度まで日本語研修コース科目群の一つに過ぎず、コース修了認定を目的とした成績評価はコース科目群全体で行われ、独立した科目として取り扱われることはなく、出席率のみで成績評価がなされていた<sup>(5)</sup>。2009年度に日本語研修コースの修了認定・成績評価方法が変更され、独立した科目として成績を評価することが可能になったため、同年度に小レポートの提出を義務づけることにした。さらに、2011年度には科目の位置づけがEPOK科目(一般教育科目)に変更された。このため、現状の成績評価方法を再検討することが本研究の第3の目的である。

交換留学生の急増に伴い、受講希望者がクラス定員 30 人を大幅に上回り、1 クラスに収容できない事態が早ければ 2014 年度後期に、遅くとも数年後に発生すると予測される。交換留学生の間で「日本事情」が人気科目である点を踏まえて、新たな日本事情科目を新設することも視野に入れた検討を加えることが第 4 の目的である。

以上の 4 点に関して検証を行うと同時に、岡(2005,2010)を補完する形で 2014 年度前期末までの「日本事情」を総括しておくことには大きな意義があると考えられる。

### 3. 「日本事情」開講状況：1999 年度後期～2014 年度前期

#### 3.1 受講者の在籍身分

##### 3.1.1 受講が許可される在籍身分の変遷

1999 年度後期から 2014 年度前期にかけて 73 か国・地域出身の 574 人の留学生が「日本事情」を履修した。出身国・地域別留学生数に関しては本稿末尾の資料を参照願いたい。

1992 年度後期に創設された「日本事情」の受講対象者は、1999 年度後期までは日本語研修生のみであった点に関しては「序」で述べたとおりであるが、その後、受講を許可される留学生の在籍身分に変遷があったので、年代順に列挙しておきたい。

1) 1999 年度まで：日本語研修コース科目（＝大学院予備教育科目）である。

日本語研修生のみを受講対象とする日本語研修コース科目群の中の一つであり、必修科目であった。

2) 2000 年度：日韓学生及び日研生の受講を認める。

日韓学生に関しては、予備教育期間中は留学生センターの所属となるため、2000 年度後期来日の第 1 期生から受講を認めた。日研生は学部所属であるが、主専攻または副専攻を日本研究とする国費学部留学生であり、日本事情・日本文化を体験できる授業にも力を入れてほしい旨の文部科学省の意向もあったため<sup>(6)</sup>、筆者の一人である岡が古賀隆治留学生センター長（当時）に進言して日研生受入れ体制改革を行い、受講が認められることになった。

3) 2005 年度：EPOK 学生及び学部間交流協定に基づく交換留学生（以下、「学部間交換留学生」と略称）の受講を認める。

交換留学生の受講を認めることになった背景には、日本語研修生が半減したことにある。特に、日韓学生と日研生の履修者がいない前期はクラス規模を維持することが困難になったためである。日本語研修生半減の原因は、2002 年度と 2003 年度に中国・四国地方の国立総合大学 6 校に相次いで留学生センターが設置され、本学の留学生センターが日本語予備教育機関としてのハブ機能を失ったことにある。このため、2003 年度後期以降日本語研修生の受入れが一桁台に落ちこみ、EPOK 受入れ担当教員と連携協力して授業を実施することになった<sup>(7)</sup>。なお、これに先立って、2004 年度後期に試験的に一部の学習項目を EPOK の「日本の社会と文化」と合同実施した。

4-1) 2006 年度：研究生（国費及び私費）の受講を認める。

上で述べた理由と同じである。

4-2) ②2006 年度：日本語研修コースの必修科目から選択科目に変更する。

日本語教育部門の意向により選択科目に変更されたため、これ以降「日本事情」を必修科目とする留学生はいなくなった。

5) 2008 年度：O-NECUS 学生の受講を認める。

上述の理由に加えて、2007 年度に文部科学省の大使館推薦国費留学生配置方針が変更され、日本語研修生の受入れ数がさらに激減したためである<sup>(8)</sup>。

6) 2009年度：研究生（私費）の受講資格を取り消す。

研究室の行事や実験を理由に欠席することが多いためである。履修登録に際して指導教員宛に「研究室の行事と日本事情の時間滞り重なった際に、研究を優先させたいとお考えの場合は、留学生に要級を断念するようにご指導願います。」と記載した授業計画表を送付しているが、効果がなかった。

7) 2010年度：O-NECUS 学生の受講資格を取り消す。

上と同じ理由である。大学院に所属する O-NECUS 学生の出席率は、他の在籍身分の学生に比べて顕著に低く、2009年度の同学生 14 人の平均は 72.4%にとどまった。他方、O-NECUS 以外の学生 36 人の出席率は平均 91.9%であった（岡，2010：5）。このため、学部レベルの留学生及び国際センターに所属する留学生のみに受講資格を回復することになった<sup>19)</sup>。

8-1) 2011年度：「日本事情」の位置づけを EPOK 科目に変更する。

日本語研修コース科目から EPOK 科目（一般教育科目）に変更し、学部レベルの交換留学生が履修すれば単位を認定できるように変更した。日本語研修生と日韓予備教育学生は従来通り日本語研修コース科目として受講する。日研究生は交換留学生に増える。

表1 年度学期別・在籍身分別受講者数（1999年度後期～2014年度前期）

年度学期	日本語研修 生数	日本科生	日研究生	交換留学生			研究生		合計
				EPOK	O-NECUS	学部別	私費	私費	
1999年度後期	17								17
2000年度前期	13	-							13
後期	17	3							20
2001年度前期	14	-	0						14
後期	17	6	0						23
2002年度前期	12	-	0						12
後期	20	6	2						28
2003年度前期	17	-	0						17
後期	2	4	4						10
2004年度前期	7	-	0						7
後期	2	4	1						13
2004年度前期	7	-	0	2		0			9
後期	4	3	2	8		5			22
2004年度前期	4	-	0	2		1	1	2	11
後期	4	8	3	12		3	8	1	30
2007年度前期	1	-	0	8		0	1	4	12
後期	4	1	2	18		4	4	3	28
2008年度前期	2	-	0	8	-	2	8	1	6
後期	4	1	2	11	8	2	1	0	21
2008年度前期	3	-	0	7	8	0	1		11
後期	4	3	1	7	14	6	2		30
2010年度前期	4	-	0	8		5	1		20
後期	3	3	1	18		9	8		29
2011年度前期	2	-	1	4		0			7
後期	0	6	1	8		11			26
2012年度前期	4	-	0	8		2			12
後期	6	2	3	18		10			39
2013年度前期	3	-	0	13		2			18
後期	4	4	1	14		12			35
2014年度前期			2	16		4			21

注1) ×は受講者なし。

注2) 2012年度前期の「交換留学生・学部別」には、キャンパスアジア(OA)の1人を含む

8-2) 2011 年度：研究生(国費)の受講資格を取り消す。

私費の研究生に対する受講取り消し理由と同じである。加えて、2009 年度のセンター長裁定にもかかわらず、国費研究生は日本語研修生に準じる扱いをしていたが、学部レベルの受講生の増加が見込まれることから例外扱いを撤廃した。

9) 2012 年度：前期のみキャンパス・アジア学生の受講を認める。

キャンパス・アジアが立ち上がったばかりであり、前期は例外的に受講を認めた。後期にはキャンパス・アジアのカリキュラムの中に日本事情に相当する科目が開設された。

以上のような変遷を経て、現在、①EPOK 学生、②学部間交換留学生、③日本語研修生、④日韓予備教育学生、⑤日研生の在籍身分を持つ留学生に「日本事情」受講資格が与えられている。

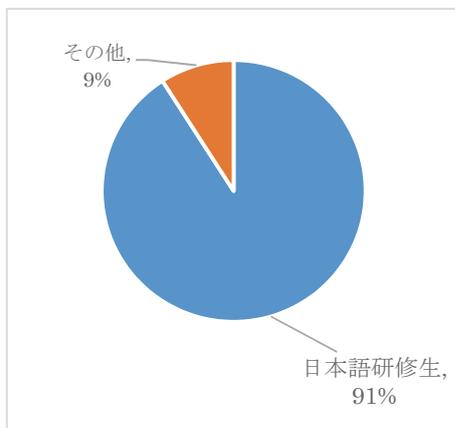


図 1 在籍身分別にみた受講者 (2000 年度、N=33)

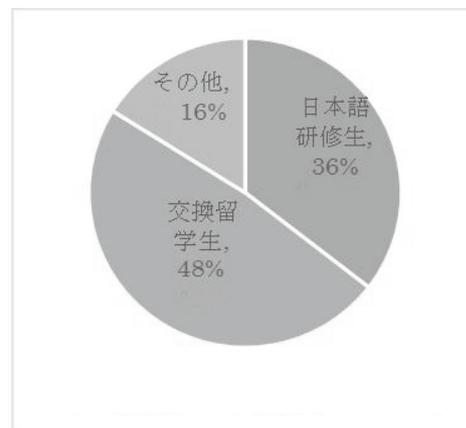


図 2 在籍身分別にみた受講者 (2005 年度、N=31)

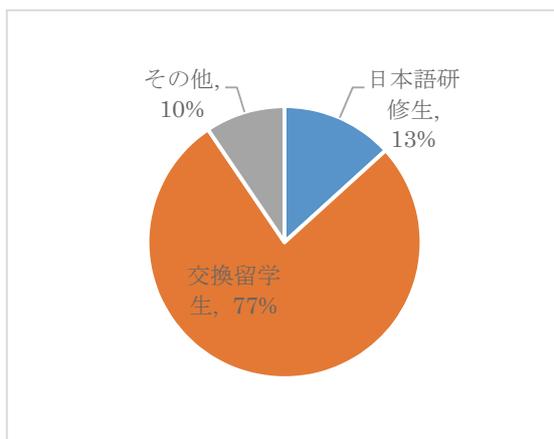


図 3 在籍身分別にみた受講者 (2013 年度、N=53)

1999年度後期から2014年度前期までの履修者574人を在籍身分別にみると、日本語研修生38.3%、EPOK学生27.7%、学部間交換留学生13.9%、日韓予備教育学生8.5%、日研生5.2%の順に多いが、交換留学生（EPOK学生＋学部間交換留学生）は41.6%を占める。

特に、「日本事情」がEPOK科目に変更された2011年度以降の履修者157人でみると、交換留学生の履修比率の増加が顕著であり、EPOK学生が48.4%で最も多く、学部間交換留学生26.1%を合わせた交換留学生が74.5%を占める。他方、この期間内の日本語研修生は12.1%を占めるに過ぎない。

### 3.1.2 受講者の在籍身分の変遷に伴う出身国・地域の変化

2005年度に交換留学生の受講が認められたことが受講者の出身国・地域に大きな変化をもたらしている。1999年度後期～2004年度後期にかけて、61か国出身の181人が受講した。上位をみると、日韓予備教育学生を含む韓国が最も多く、教員研修留学生が比較的多かったフィリピン、インドネシア、ミャンマーがこれに続いている（表2-1参照）<sup>(10)</sup>。

表2-1 受講者の出身国：①1999年度後期～2004年度後期の上位国

国・地域	人
①韓国	23
②フィリピン	16
③インドネシア	14
④ミャンマー	11
⑤ブラジル	6
⑥スーダン	6

1999年度後期～2014年度前期の73か国・地域出身の受講者574人でみると、アメリカが第1位で93人、次いで韓国71人、中国40人と続く（表2-2参照）。特に、交換留学生の受講が認められた2005年度以降の受講者393人でみると、①アメリカ93人、②韓国48人、③中国36人、④ドイツ28人、⑤フランス24人、⑥イギリス23人、⑦タイ19人、⑧オーストラリア18人と続き、第8位までがEPOK学生または学部間交換学生を受講者数が多い国である。この事実が理解しやすいように、表2-2の右欄に学部レベルの交換留学協定を締結している協定校が存在する国を○印で示した。ちなみに、交換留学生の受講が認められていなかった2004年度後期までの、これらの国々出身学生を受講者数は、日韓予備教育学生がいる韓国23人は例外として、アメリカ0人、ドイツ、フランス、イギリス、オーストラリア各1人、中国及びタイ各4人に過ぎなかった。

表 2-2 受講者の出身国：②1999 年度後期～2014 年度前期の上位国

国・地域	受講者数			交換留学制度	
	合計	04後まで	05前～	EPOK	学部間
①アメリカ	93	0	93	○	
②韓国	71	23	48	*	○
③中国	40	4	36	○	
④ドイツ	29	1	28	**	○
⑤インドネシア	26	14	12		
⑥フィリピン	25	16	9		
⑦フランス	25	1	24		○
⑧イギリス	24	1	23	○	
⑨タイ	23	4	19	○	
⑩ミャンマー	22	11	11		
⑪オーストラリア	19	1	18	○	

注1) 2005年度に交換留学生の受講資格が認められた。

注2) \*成均館大学校:2012年度EPOK受入れ開始(3人受入れ)

注3) \*\*ハノーファー大学:2013年度EPOK受入れ開始(1人受入れ)

### 3.2 学習項目

1999 年度時点で「日本事情」は水曜日の午後に半期 15 コマ相当の学習項目を設定しており、半日 3 回分のバス借り上げ料金と 1 回 2 コマ分の茶道・華道講師謝金が予算計上されていた。2005 年度に EPOK 科目の「日本の社会と文化」と合同授業にしたことにより、半日 3 回分のバス借り上げ料金のうち 1 回は 1 日借り上げが可能となり、土曜日に「広島・宮島旅行」を実施した時期がある。このため、貸し切りバスの使用 3 回と謝金講師 2 コマ分の予算の有効活用を前提として学習項目を設定することになる。

毎学期末、受講者に各授業項目に対して「5.とても良い」から「1.とても悪い」の 5 段階で評価してもらい、評価の低かった項目については中止或いは実施方法や内容を一部改善してきた。また、受講者アンケートには自由記述欄もあるため、その回答も参考にしている。

これまで実施した学習項目で完全に中止した項目と内容を一部変更したものについて列挙すると、次のとおりである。

#### (1) 完全に中止した項目

- 1) ニューサイエンス館見学：2001 年度前期末を以て中止  
三菱自工非公開時の代替訪問地であったが、文系学生には適さない。
- 2) 産業教育フェア：2002 年度後期末を以て中止  
フェア主催者側の都合による。岡山南高校の要請で、同校訪問に替えて実施した。
- 3) 市内見学：2005 年度末を以て中止  
訪問先の施設利用度が低下したためである<sup>(1)</sup>。
- 4) 三菱自動車工業水島製作所見学：2005 年度末を以て中止  
工場内の騒音がひどくて説明が聞き取れない、汚いなどの理由で評価がやや低い。
- 5) 後樂園見学：2007 年度前期のみ実施  
大学に近く、個人で訪れることができるため、1 回のみで中止した。

- 6) 鞆の浦旅行：2010 年度後期のみ実施  
受講者の評価が低かったため 1 回のみで中止した。
- (2) 内容を一部変更した項目
- 1) 山陽町訪問：2005 年度以降は小学校訪問に絞る。  
相対的に受講者の評価が低かった同町国際交流協会主催の行事及び中学校訪問は取りやめ、小学校訪問を主とし、郷土資料館見学を従とする内容に修正した。
- 2) 茶道・華道：2006 年度以降は茶道のみ  
華道に対する男子学生の評価（自由記述）が低かったため、茶道のみとした。
- 3) ホームステイ：2006 年度のみ正規の学習項目として実施  
2006 年度に試行的に正規の学習項目としたが、「日本事情」の課外活動として希望者のみの参加とするほうが適切であると判断し、2007 年度以降は従来通り課外活動とした。
- 4) 折り紙：2005 年度末を以て一時中止  
受講者の評価が低かったため中止したが、折り紙を体験したいとの要望があり、2014 年度に復活した。復活後は学外からボランティア講師を招き、作成する作品を従来の鶴から実用性のある箱作りに変更した。
- 5) 広島旅行：2011 年度末を以て一時中止  
実施日を水曜日午後に統一するため、土曜日の広島旅行を中止し、琴平旅行に変更した。しかし、受講者アンケートでは実施項目の中で広島旅行が最も評価が高いことから現在土曜日の実施を検討中である。
- 6) 書道：2013 年度前期末を以て一時中止  
従来は大筆を用いて色紙を完成する内容であったが、受講者の増加に伴い、小筆による短冊の作成、筆ペンによる年賀状の作成といった内容に変更した。

表 3 学習項目と受講者による評価（2013 年度後期）

学習項目 (N)	評価
オリエンテーション(32)	-
岡山の社会と文化(30)	3.90
岡山南高校訪問(29)	4.17
織物工場見学・ミニ畳作成(32)	4.53
茶道(32)	4.56
琴平旅行(28)	4.61
赤磐市小学校・郷土資料館訪問(32)	4.72
全学習項目 平均	4.42

注1) 評価は「5.とても良い」～「1.とても悪い」の5段階

注2) 受講者35人中32人が回答(回収率91.4%)

注3) N=各学習項目の参加者数

従って、現在は「備前焼体験」、「岡山南高校訪問」、「小学校訪問」、「織物工場見学・ミニ畳作成」、「茶道」、「折り紙」「書道」、「琴平旅行」といった学習項目から6項目程度を選び、これに「オリエンテーション」を加えた形で文化体験・交流型の日本事情科目を構成している。さらに、上で述べたとおり、一番の人気学習項目である「広島旅行」を復活することについて検討中である。

2013年度後期の学習項目は表3に示したとおりである。初めての試みとして座学「岡山の社会と文化」を設定したが、文化体験・交流型の学習項目に比べて低い評価結果が出た。2014年度前期は「岡山の文化と社会」に代えて学外ボランティア講師による「折り紙」を、「小学校訪問」に代えて「備前焼体験」を取り入れた<sup>(12)</sup>。

### 3.3 成績評価

第2章第2節で触れたように、「日本事情」は長い間日本語コース科目群の一部として成績評価がなされており、科目群全体で100点満点中「日本事情」は3点あるいは5点程度の配点に過ぎなかった。この成績評価は、日本語研修コースの修了認定に必要であったが、予備教育コース科目であり、単位が認定される性質の授業ではなかった。2005年度に交換留学生に受講資格を認めた際に、EPOK受入れコーディネーターが当該学生に対して小レポートの提出を義務づけ、小レポートの点数を加味して成績評価をおこなっていたが、その詳細は不明である。学部間交換留学生については、2005年度～2008年度までは従来通り出席点のみで評価していた。

表4 成績評価方法 (2012年度)

学習項目	配点	授業内容と評価点	コマ数
オリエンテーション	5	出席:5点	1
備前焼・閑谷学校	15	備前焼の作品を作る、閑谷学校を見学する 出席:10点 カップ又は皿の作成:5点	3
琴平旅行	20	広島に関する小レポートを提出する 出席:10点 小レポート:10点	3
茶道	10	茶道を体験する、自分でお茶を点てる 出席:10点	1
岡山南高校訪問	20	授業を見学したあと、高校生と交流する 出席:10点 小レポート:10点	3
赤磐市訪問	20	①小学生と交流する、②郷土資料館を見学する 出席:10点 小レポート:10点	3
書道	10	書道を体験する、練習成果を色紙に残す 出席:10点	1
課外活動:ホームステイ	+α	日本人家庭を訪問し、交流する 10点を限度に出席点に加算することもある	
合計	100		15

2009年度に日本語研修コースの修了認定基準が変更され、「日本事情」を独立した科目として取り扱うことになったことを契機に、3回的小レポート合計25点に出席点75点で評価する方法に切り替えた<sup>(13)</sup>。2010年度前期から2013年度前期までは3回的小レポートの合計配点を概ね30点とした<sup>(14)</sup>。2013年度後期にはレポートは1回のみに変更した。すなわち、「日本(或いは岡山)の教育、文化、歴史または社会についてこの授業で学んだこと」について、自国の文化

等との比較という視点を取り入れたファイナルレポートを作成させ、その配点を30点とした。小レポートの長さ（字数）は、年度によって若干異なるが、10点配点の場合、概ね日本語600～1,200字、英語300～600語であった。

2014年度前期の成績評価方法は、新たに担当教員となった宇塚の考えに基づき、出席70点とレポート30点の枠組みは維持しながらも、出席やレポートの内容を多様化し、学生達が自主的・積極的に実習を運営したり、より地域の人と交流することを目的として、評価基準を細分化した（表5-1、2参照）。

**表 5-1 2014 年度前期 成績評価方法：出席点**

出席点	合計 70 点
1) 出席・作品・感想ノートなどを提出する。	60 点
2) 該当回の実習に関するプレゼンテーションを行う。	10 点
3) 該当回の実習のリーダーとしてグループをまとめ、必要に応じて地域の方との挨拶・打ち合わせなどを担当する。	(2 か 3 を選択)

**表 5-2 2014 年度前期 成績評価方法：レポート点**

レポート点	合計 30 点
1) 該当回の実習の研究&体験をポスター発表形式にまとめる。	10 点
2) レポート1（日本の高校生にインタビューするテーマを設定し、その結果を踏まえて、考察レポートを作成）	10 点
3) レポート2（琴平神社にいる参拝客、地元の人にインタビューする内容やタスクを設定し、その結果を踏まえて、考察レポートを作成）	10 点

### 3.4 受講者の増加とクラス編成

いずれの年度においても前期より後期のほうが受講者数は多い。これは、教員研修留学生、日研生、日韓予備教育学生が年に1回、10月に来日するためである。これに加えて交換留学生も10月来日者のほうが多い。受講者数は2006年度後期に初めて30人に達し、2007年度後期30人、2009年度後期39人、2012年度後期39人、2013年度後期35人である。「茶道」は留学生宿舎の和室で実施しているが、スペースの関係で1回に参加できる人数は15人が限度である。このため、30人を超える受講者がいた学期には3グループに分けて茶道教室を実施し、講師の負担が大きくなった。また、「書道」も書道セットは30セット準備してあるものの、個別指導（手直し）を考えると20人を超えないクラスが望ましい。このため、一応クラス定員は30人を目安としているが、日本事情のような特色をもつ授業は他にないため、受講希望者はできるだけ受け入れるように努めている。

日本人学生のグローバル人材育成数の増加にほぼ正比例して交換留学生の受け入れが増加することが予測され、近い将来50人を上回る受講希望者が出るであろう。また、2013年度からキャンパスアジアプログラムの「地域文化演習」科目と一部合同で「日本事情」を実施しているが、全ての学習項目を合同実施できない理由は、「日本事情」と「地域文化演習」の受講者合計が40～50人にのぼるため、上述した学習項目の実施が困難になるからである<sup>(15)</sup>。

早ければ2014年度後期、遅くとも2015年度後期には「日本事情」を2クラス編成として、

同じ時間帯に開講し、1)同じ内容で実施、2)異なる内容で実施、のいずれかの方法を実行する必要に迫られている。1)は単純にクラスを2つに分割するだけであり、交換留学生にとって現在の履修形態と実質的な違いはない。しかし、2)を採用すれば、2つのクラスの受講希望に偏りが出た場合の調整が必要となるが、1年間在籍する交換留学生は2学期目に2科目目の「日本事情」を履修できるというメリットが生じる。なお、異なる時間帯に2クラスの授業を設定した場合には、内容が同じであっても異なっても受講希望に偏りが出ることが予測され、履修登録業務が煩雑になるであろう。

#### 4. 今後の課題：結びに代えて

1992年後期に開講された「日本事情」は、その後現在に至るまで22年の歴史を有し、岡山大学の留学生受入の歴史と相まって、その時々学生のニーズや留学生センターの環境に合わせて改善されてきた<sup>(16)</sup>。本稿では、1999年度後期から2014年度前期末現在に至る15年間の受講学生の在籍身分、出身国・地域、学習項目、成績評価の変遷について検証してきた結果、其々は変化をしているが、受講希望者の多い人気授業であり続けてきたことがわかり、受講者の増加状況にも裏付けされている。それは“身近な日本の文化や社会を学ぶ”“地域との交流”という実習型のこの授業のテーマが、在籍身分（プログラム）や出身国・地域或いは、専攻や学年、留学期間を超えた多くの留学生にとって、興味深いものであるからと考えられる。したがって、今後も留学生の期待に応えられるように、「日本事情」のような授業を更に学生のニーズや留学生数の増加といった環境に合うように改善・発展させることが重要であろう。

具体的には、受入学生数の拡大とそれに伴う内容の整備が揚げられる。実習型授業やホームステイはいずれも学生に好評であり、学習効果も高いが、1クラスの定員は30名以下が望ましく、なるべく早い時期に追加開講する必要があることは明白である。そこで、2014年度後期は、2013年度から一部合同開講してきたキャンパスアジア科目の「地域文化演習」をキャンパスアジアプログラム以外の学生が履修可能になるよう枠を広げ、かつ「日本事情」とテーマや学習項目を調整する計画が進んでいる。その際は、2種類の日本事情に関する科目が同時帯（水曜日3～4時限）に開講されることになり、学生はどちらかを選択しなくてはならないが、次学期には履修していない種類の「日本事情」を履修できるようにし、学生の選択肢を増やす予定である。

2種類の日本事情科目を開講するには、1)受講希望者数が適度に振り分けられるか、2)2種類に分けた際のそれぞれの授業のテーマをどうするか。3)授業を開講するにあたって十分なマンパワーが確保できるか、などが課題として挙げられる。そこで、2014年後期の2種類の日本事情科目については、試験的にテーマを「日本」と「岡山」に分けることを検討している。また、其々の授業が等しく学生にとって興味を引くように、これまでの日本事情のアンケートや担当教員の考察をもとに、学習項目の構成を検討している。更に、従来フィールドトリップの際には、約30名の留学生に対して、教員2名が引率していたが、日本人学生のチューター制を採用したり、職員のFD研修と組み合わせて、留学生と職員のコミュニケーションの活性化につなげたりする、などの案が挙げられ、マンパワー面での充実対策として期待されている。

岡山大学は、2014年度から多角的に大学改革が進められていくが、それに伴い留学生受入数増加も見込まれている。「日本事情」の改善・発展はこれまで以上に急務であり、専門教育や語学教育と同様に、大学独自の特徴や特性を活かしつつ、地域との交流・連携を強めることのできる日本事情科目の充実が求められている。

注

- (1)岡山大学留学生センター(2002)pp.12-13 の表 5 による。厳密には日本語研修コース修了者数であり、未修了者は含まない。この間に数名の未修了者が出たが、その記録はない。
- (2)EPOK は Exchange Program Okayama の略称で、大学間交流協定に基づく交換留学プログラムであり、1999 年度に発足した。
- (3)O-NECUS は、Okayama University – North East China Universities platform, Graduate Student Exchange Program の略称で、2008 年度後期にスタートしたダブルディグリー制度と短期留学制度を有する大学院レベルの交流プログラムである。
- (4)当該雑誌は 1999 年に創刊され、くろしお出版から年 1 回発行されたが、第 5 号を以て停刊になったようである。
- (5)コース科目群全体を 100 点満点として成績が評価され、「日本事情」はわずか 3 点程度の配点であった。年度によって多少異なるが、日本語科目 12～13 コマ 80 点、修了発表 10 点、「日本事情」・「プロジェクトワーク」・「CAI」の 3 科目で 10 点の配点であった。
- (6)2001 年 3 月 1 日に大阪外国語大学で開催された「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」における平田公明・文部科学省高等教育局留学生課学部留学生係長の発言である（廣田・岡，2001：10-11）。
- (7)EPOK 学生向けに開講されていた「日本の社会と文化」を「日本事情」との相乗り科目とし、2005 年度から合同で実施することにし、同時に学部間交流協定による交換留学生についても受講を認めることにした（岡，2010：2-3）。
- (8)従来、文部科学省は地方大学に配慮して配置していたが、留学生の希望する大学に配置する方針に転換した。ちなみに、本学の場合、日本語研修生の各期平均受入数は、1992 年度～2003 年度前期 15.8 人、2003 年度後期～2006 年度後期 6.3 人であり（廣田・岡，2008：145）、2007 年度～2014 年度前期は 3.4 人である。
- (9)2009 年 11 月 12 日開催の国際センター専任教員会議での決定。
- (10)大使館推薦国費教員研修留学生は、大使館推薦国費研究留学生と共に日本語研修コースに在籍し、半年間集中的に日本語教育を受けた後、大学院教育学研究科で 1 年間研修を受ける。
- (11)主たる訪問先であった西川アイプラザでは、従来、即日利用カードを発行してもらい、外国音楽の CD や各国語の雑誌などの貸し出しが可能であったが、訪問日の貸し出しができなくなり、当該施設の利用頻度が大きく低下した。
- (12)後者については、赤磐市山陽町の小学校 4 校いずれからも交流希望がなかったため、急遽備前焼体験に変更した。
- (13)小レポートは、2009 年度の場合、「広島旅行」15 点、「岡山南高校訪問」及び「赤磐市訪問」各 5 点であった。
- (14)2011 年度後期は、例外的に 35 点の配点とした。
- (15)キャンパス・アジアの留学生は毎学期 8 人ほどである。
- (16)留学生センターは 2007 年 4 月に国際センターに改組されたが、旧センターの機能をほぼ踏襲したままであった。2010 年 4 月に日本語教育部門を分離し、名実ともに国際交流業務に主軸を置いた組織となり、さらに、2014 年 7 月 1 日付けで「グローバル・パートナーズ」に改称され、本学のグローバル化促進のための中核組織となった。

### 参考文献

- 廣田陽子・岡益巳(2001)「岡山大学における日本語・日本文化研修留学生受入体制の改革について」『岡山大学経済学会雑誌』第33巻第3号、pp.1-17.
- 廣田陽子・岡益巳(2008)「地域社会における留学生交流支援のあり方ー留学生支援ネットワーク・ピーチの交流支援活動を事例としてー」『留学生交流・指導研究』Vol.10, pp.135-147.
- 21世紀の「日本事情」編集委員会(編)(1999)『21世紀の「日本事情」ー日本語教育から文化リテラシーへ』創刊号、くろしお出版
- 岡益巳(2005)「文化体験・交流型の日本事情教育ー実践報告ー」『岡山大学留学生センター紀要』第12号、pp.75-90.
- 岡益巳(2010)「異文化体験・交流を目的とした日本事情科目の諸問題」『広島大学留学生教育』第14号、pp.1-12.
- 岡山大学留学生センター(2002)『岡山大学留学生センター設立10周年記念号』岡山大学留学生センター

資料 出身国・地域別「日本事情」履修者（1999年度後期～2014年度前期）

出身国・地域	人	出身国・地域	人
アジア(18か国・地域)	245	北米(2か国)	94
インド	7	アメリカ	93
インドネシア	26	カナダ	1
韓国	71	中南米(15か国)	38
カンボジア	2	アルゼンチン	1
シンガポール	2	エルサルバドル	3
スリランカ	1	コスタリカ	2
タイ	23	コロンビア	2
台湾	2	ジャマイカ	1
中国	40	チリ	2
パキスタン	2	ハイチ	1
バングラデシュ	7	パナマ	1
フィリピン	25	パラグアイ	2
ブータン	1	ブラジル	8
ベトナム	2	ベネズエラ	1
マレーシア	6	ペルー	6
ミャンマー	22	ボリビア	2
モンゴル	3	ホンジュラス	1
ラオス	3	メキシコ	5
オセアニア(2か国)	21	欧州(15か国)	110
オーストラリア	19	イギリス	24
パプアニューギニア	2	オーストリア	1
中近東(7か国)	22	ギリシャ	1
アフガニスタン	2	スペイン	3
イエメン	1	*セルビア	13
イラン	1	ドイツ	29
オマーン	2	フィンランド	1
クウェート	1	フランス	25
トルコ	13	ブルガリア	2
ヨルダン	2	ベラルーシ	1
アフリカ(15か国)	43	ポーランド	5
エジプト	11	リトアニア	1
ガーナ	5	ルクセンブルグ	1
ケニア	7	ロシア	3
コンゴ	1	合計（73か国・地域）	573
ジンバブエ	1		
スーダン	7		
セネガル	1		
タンザニア	1		
チュニジア	2		
ナイジェリア	1		
マダガスカル	1		
南アフリカ	1		
モーリタニア	1		
モロッコ	2		
リビア	1		